

北海道教育委員会  
教育長 佐藤 嘉大様

2019年4月26日  
北海道高等学校教職員連合会  
中央執行委員長 尾張 聡  
全北海道教職員組合  
執行委員長 川村 安浩

## 「道立高等学校入学者選抜における改善の方向性」にかかる要求書

日頃より、教育条件整備にご尽力いただいておりますことに心から感謝申し上げます。道教委は、2019年3月22日に、「道立高等学校入学者選抜における改善の方向性（以下「高校入学者選抜（改善）」）を公表しました。これは「全入時代にふさわしい選抜」と銘打って行われた1982年以来、40年ぶりの大変更となります。新指導要領の趣旨を踏まえ、新たに「思考力・判断力・表現力等」について問うことを留意する他、定時制課程については、多様な学習歴の入学希望者に対し、より客観的な判断材料で選抜する必要性などから、学力検査を導入するなど抜本的な見直しが示されています。また、2019年6月には「改善の基本方針」を公表し、7月から具体的な制度設計を始めるなどスケジュールを示し、2021年9月に実施要項を決定、同年度に行われる2022年度「高校入学者選抜」から導入するとしています。これは、現在中学校1学年に在学する中学生が対象となりますが、2年後の「高校入学者選抜（改善）」がどのように行われるのか不透明なまま、中学校生活を送ることになりかねません。

このように「スケジュールありき」の「高校入学者選抜」の拙速かつ急激な変更は、中学生に不安を与えるばかりか、中学校・高校ともその対応に追われ、学校現場に重大な混乱をもたらします。2020年度から行われる大学「新共通テスト」において、「思考力・判断力・表現力」を問う問題の妥当性や採点の公平性への疑義が指摘されていますが、「高校入学選抜（改善）」においても公平性が担保できるのかはなほ疑問です。さらに、入選業務による教職員の超勤はすでに限界に達しています。「高校入学選抜（改善）」によって、今以上の超勤を教職員に課すことになれば大変問題です。

定時制課程では、中学校時に不登校だった生徒、特別な支援を必要とする生徒、日本語を母語としない生徒など、困難を抱えた生徒が在籍しています。現在北海道の定時制課程は全国で唯一学力検査を課さない入学者選抜を行っているのは、こうした生徒の実態に即したものだと言えます。他県の動向を見ると、たとえば神奈川県のカリエイティブスクールでは、中学校で十分に力を発揮できなかった生徒のためにあえて学力検査を廃止しています。新たに学力検査を課すことは、これら困難を抱えた生徒を実質的に排除することになります。また、定時制課程では入学希望者が定員を下回っている実態もあり、学力検査を課す必要性も全くありません。

道教委はこれまでも、学区の拡大や学校裁量問題の導入など、競争を加速する制度を導入してきました。「子どもの権利委員会」は第4回・第5回統合定期報告書に関する総括所見の中で、「ストレスの多い学校環境（過度に競争的なシステムを含む）から子どもを解放するための措置を強化すること」を勧告しています。「高校入学者選抜（改善）」は幅広い道民の議論を踏まえ、競争主義的な現制度を見直す方向で改善されなくてはなりません。以上の点を踏まえ、以下の通り要求します。

## 記

- (1) 道教委は「高校入学者選抜（改善）」の拙速な導入は行わないこと。
- ① 新しい要項が決定されるのは2021年9月であり、同じ年度の高校入学者選抜から導入するのはあまりにも拙速である。実施の時期を遅らせること。
  - ② 地域住民、保護者、学校関係者、教職員団体と十分協議を重ねること。また、定時制課程の学力検査導入は特に慎重に議論すること。
- (2) 具体的な制度設計にあたっては、「有識者懇談会」ではなく、中学生の保護者、教職員、研究者から広く意見を聞く委員会等を立ち上げること。加えて、I L O・ユネスコ共同専門家委員会（C E A R T）の「教員団体は、教育の進歩に大きく寄与するものであり、したがって教育政策の決定に関与すべき勢力として認められなければならない（教員の地位に関する勧告）」という勧告に基づき、教職員団体の代表を構成委員に入れること。
- (3) インフルエンザ罹患者等への対応については、受検の機会均等の立場から、2022年度を待たずに、2020年度の高校入学者選抜から要項を変更して行うこと。

以上